

キッセイ薬品工業株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：キッセイ薬品工業株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第2分科会
- (3) 資 本 金：243億5千6百万円
従業員数：1,504名
- (4) 主要事業：医療用医薬品の研究・開発・
製造・販売

- (5) 当社の経営理念と経営ビジョン：

〈経営理念〉

『純良医薬品を通じて社会に貢献する』

『会社構成員を通じて社会に奉仕する』

昭和31年創立10周年に、当社の進むべき方向をより具体的に明確化すべきとの経営者の考えに基づいて、経営理念として明文化され、以後60年以上、大切に受け継がれています。

〈経営ビジョン〉

『世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す』

- (6) コーポレートマーク（社章）



当社の社章には、『円は、地球という社会と、理想に向かう社員の和を表し、二つのSの字は二つの経営理念を表す』という意味が込められています。

2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

知的財産部は独立した部門として本社（長野

県松本市）に置かれています。研究本部（安曇野市，上越市），開発本部（東京小石川），事業開発部（東京日本橋）等とは知的財産部員が担当部署内の定例会議に参加して情報共有を行い，更に安曇野市の中央研究所には月3，4日の駐在日を設け，知的財産部員が交代で研究員の発明相談等に対応しています。

(2) 構成及び人員

知的財産部には、現在9名が所属しています。知財戦略の立案推進，知財権の創出及び活用策の提案，特許・意匠・商標の出願・権利化・管理，知財情報の調査・分析・提供，発明報奨，ブランド戦略その他，知的財産に関わる幅広い業務を関係部門と協力して遂行しています。

(3) 沿革

1985年，研究開発本部開発推進室に初めて特許課が設置されました。その後，特許訴訟や自社製品の海外事業化を経験する中で成長し，2002年に，長く所属していた研究開発本部を組織的にも地理的にも離れ，独立した知的財産部として本社（松本市）に移転しました。以来，経営，事業，研究開発との適度なバランスを保ちながら発展してきました。2012年から2016年の4年間は，一時的に法務部と統合され，法務・知的財産部として訴訟対応に当たりました。知的財産部門としての視野や考え方の幅が大いに広がった貴重な経験になりました。

3. わが社の知的財産活動

- (1) 知的財産権の創出（出願・権利化業務）

基本的には自社内で国内外の出願から権利化業務を行ってきました。最初は時間もOJTの手

間もかかりますが、内製化により、出願、各国での権利化対応、活用、係争等を深く経験することができ、そこで得た知識や知恵や人的資産を社内に蓄積できる点は大きなメリットです。社内で経験のない新しい分野を扱う場合など、外部専門家の協力を必要とすることはありますが、代理人任せにせず、できる限り自らの手を動かし考え、代理人から貪欲に学ぶ姿勢につながっています。

特に外国案件については、英語への翻訳や主要国の現地代理人とのやりとりも自分達で行っています。権利化対応を実際に担当することにより、各国の制度や審査プラクティスに関する生きた知識を習得することができます。最初の出願明細書がいかに重要かを学び、グローバル視点で出願戦略を考えることにもつながります。

医薬品に関する特許は、一つ一つの重要度が高く、1件の特許権が製品寿命を左右することも多いのが特徴です。当部は、1件の特許出願を通じて、その技術や発明を理解し、出願明細書を書き、発明者や活用する部門、国内外の代理人、特許庁審査官など様々な立場の方々と共に特許権を創出する一連の業務を、「明日の健康を見つめる」キッセイ薬品の一員として、共に薬を創る仕事の一つと考えています。

(2) 社内知的財産教育

知財戦略を立案し実現するためには、発明部門や実施部門などとの知財関連活動の目的や課題の共有化と信頼関係に基づいた協働意識が不可欠です。その基礎となる知財リテラシーや知財クリアランス意識の向上を図るために、知財総合啓発活動と称した一連の社内教育を計画し実践しています。

具体的には、入社時、1年目、3年目、中堅層、マネジメント層などの階層別研修、及び各研究所、開発、ライセンス、営業、製造、ヘルスケア食品などの専門分野別研修を必要性に応じた頻度と形式で計画し実施しています。啓発

活動を通じて、現場の生の声を聴き、目的とする行動変革を起こすために必要な知識や効果的な説明方法を考えて活動をブラッシュアップしていくことで、研修担当者自身も大きな成長を実感しています。

今後、益々変化のスピードが加速し、新たな技術分野や事業形態にも対応していく必要が増す中、他部門の現場で生じる知財的課題を9名の知的財産部員で発見し対処することは難しくなると考えられます。より実践的な知財センスを持った専門人材を各現場と一緒に育てていくことにも重点を置いています。

4. 今後の計画、希望など

製薬産業を取り巻く厳しい環境変化においても、当社は「研究開発なくして製薬企業にあらず」をモットーに創薬研究開発に邁進し、社会に貢献する優れた医薬品やヘルスケア食品を創出し、世界の人びとの健康に貢献する活動に取り組んでいきます。知財全般を扱う専門部門として、この活動の当事者として関わりながら、社内外の様々な立場の顧客のニーズに創造力で応えるチームを目指します。

この春、30年ぶりに知的財産部にフレッシュな新入社員を迎え、全部員が新たな想いや挑戦意欲を胸に、「令和」時代のスタートを迎えています。



安曇野市の中央研究所

(原稿受領日 2019年5月10日)